# (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 | 1986 |

## (43) 国際公開日 2002 年12 月12 日 (12.12.2002)

# **PCT**

# (10) 国際公開番号 WO 02/098674 A1

(51) 国際特許分類7:

\_\_\_\_

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/05351

B41M 5/30

(22) 国際出願日:

2002年5月31日(31.05.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2001-167233 2001年6月1日(01.06.2001) JF 特願2001-301577 2001年9月28日(28.09.2001) JF

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 吉富ファインケミカル株式会社 (YOSHITOMI FINE CHEMICALS, LTD.) [JP/JP]; 〒541-0046 大阪府 大阪市 中央区平野町二丁目 4番9号 Osaka (JP). 日本製紙株式会社 (NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD.) [JP/JP]; 〒114-0002 東京都 北区 王子1丁目 4番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 須賀 守 (SUGA,Mamoru) [JP/JP]; 〒541-0046 大阪府 大阪市 中央区平野町二丁目 4番9号 吉富ファインケミカル株式会社 本社内 Osaka (JP). 鈴木 香織 (SUZUKI,Kaori) [JP/JP]; 〒871-8550 福岡県 築上郡吉富町大字小祝 9 5 5 番地 吉富ファインケミカル株式会社 九州研究所内 Fukuoka (JP). 木村 義英 (KIMURA,Yoshihide) [JP/JP]; 〒114-0002 東京都 北

区 王子 5-2 1-1 日本製紙株式会社 商品研究所内 Tokyo (JP). 澄川 直美 (SUMIKAWA, Naomi) [JP/JP]; 〒114-0002 東京都 北区 王子 5-2 1-1 日本製紙株式会社 商品研究所内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 高島 ー (TAKASHIMA,Hajime); 〒541-0044 大阪府 大阪市 中央区伏見町四丁目 2番 1 4 号 藤村 大和生命ビル Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- -- 補正書·説明書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: DEVELOPERS FOR THERMAL RECORDING MATERIALS AND THERMAL RECORDING MATERIALS

(54) 発明の名称: 感熱記録材料用顕色剤および感熱記録材料

$$R_{m}$$
  $CH_{2}$   $CH_{2}$   $CH_{2}$   $R_{m}$   $R_{m}$ 

(57) Abstract: The invention aims at providing novel developers which satisfy the recent demand for higher sensitivity and can realize thermal recording materials excellent in storage stability (i.e., heat resistance and moisture resistance) of developed images and non-image area, and thermal recording materials produced by using the same. The developers are characterized by consisting of a composition comprising a binuclear condensate represented by the general formula (I) wherein n is 0 as the main component

and at least one condensate represented by the general formula (I) wherein n is 1 to 3: (I) [wherein R is halogeno, hydroxyl, C<sub>1-5</sub> alkyl, C<sub>1-5</sub> alkoxy, cyano, nitro, aryl, or aralkyl, with the proviso that mR's may be the same or different from each another; m is an integer of 0 to 3; and n is an integer of 0 to 3]. The thermal recording materials produced by using the developers have high sensitivity, high dynamic coloring density, and excellent storage stability.

#### (57) 要約:

本発明の目的は、近年の高感度要求を満しつつ、発色画像および地肌の保存 安定性(すなわち耐熱性、耐湿性)に優れる感熱記録材料を実現し得る、新規 な顕色剤、並びに、それを用いた感熱記録材料を提供することである。

本発明の感熱記録材料用顕色剤は、一般式 (I):

OH OH CH<sub>2</sub> OH 
$$CH_2$$
  $R_m$   $R_m$ 

[式中、Rは、ハロゲン原子、水酸基、炭素数が $1\sim5$ のアルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基又はアラルキル基を示し、m個のRは互いに同一でも、異なってもよい。mは $0\sim3$ の整数を示す。nは $0\sim3$ の整数を示す。]

で表される縮合物のうちの、式中n=0の2核縮合物を主成分とし、さらに式中 $n=1\sim3$ の縮合物のうちの少なくとも1種を含む組成物からなることが特徴であり、当該顕色剤を使用して得られる感熱記録材料は、高感度で、高い動的発色濃度が得られ、しかも、優れた保存安定性を有するものとなる。

# 明細書

## 感熱記録材料用顕色剤および感熱記録材料

#### 技術分野

本発明は感熱記録材料用顕色剤および感熱記録材料に関する。

## 背景技術

一般に、感熱記録材料(感熱記録用媒体)は、常温で無色ないし淡色の塩基 性染料と有機顕色剤とをそれぞれ微細な粒子に粉砕分散した後両者を混合し、 これとバインダー、充填剤、増感剤、滑剤、その他の添加剤等を添加して得た 塗液を、紙、フィルムプラスチック等の支持体上に塗工して感熱発色層を形成 したもので、感熱ヘッド、熱ペン、レーザー光等で加熱することにより発色記 録が得られるものである。これら記録方式の基本原理は、電子供与性の染料と 有機顕色剤とが化学的に接触することにより、染料が有色体に変化することに あると考えられている。このような記録方式(感熱記録方式)は、従来実用化 された他の記録法に比べて、現像、定着等の煩雑な処理を施す必要がない、比 較的安価で簡単な装置で短時間に記録ができる、メンテナンスフリーである、 記録時の騒音発生がない、得られた発色が非常に鮮明であるといった特徴を有 し、コンピューターのアウトプット、電卓等のプリンター、医療計測用のレコ ーダー、ファクシミリ、自動券売機、ラベル分野、複写機等の記録材料として 広く用いられている。近年、これら装置の多用途化、高性能化が進められるに 従って、感熱記録材料(感熱記録用媒体)に対する要求品質もより高度なもの となっている。例えば、記録の高速化、装置の小型化に伴い記録装置のサーマ ルヘッドの熱エネルギーは微少化する傾向にあり、これに使用する感熱記録体 (感熱記録用媒体) は、微少なエネルギーでも高濃度で鮮明な発色画像を得る に充分な発色濃度を保有することが要求されている。

このような要求を満たすために、感熱発色層に含有させる顕色剤としてフェノール性水酸基を有する種々の化合物が提案され、例えば、特公昭40-930号公報、特公昭43-4160号公報、特公昭45-14039号公報、特公昭51-29830号公報、特開昭56-144193号公報等にて開示されており、通常、ピスフェノール系化合物や4-ヒドロキシ安息香酸エステ

ル等が単独で、又は数種組み合わせて実用化されている。しかし、このような 従来の材料では、例えば熱応答性が低く、高速記録の際に十分な発色濃度が得 られない、色むらが生じる、記録後に発色像の濃度が経時的に変化する、保存 中に変色を生じる、耐熱地色が悪化する、いわゆる粉ふきと呼ばれる白色粉末 状物の表面析出が生じる、再印字性が低下する等の問題があった。

また最近では、特開平9-278695号公報や特開2001-96926号公報等にトリスフェノール化合物を顕色剤や退色防止剤として用いる方法が開示されているが、これら化合物を用いても十分な発色濃度を得ることはできていない。さらに、特開昭58-181686号公報では2, 2'-メチレンジフェノール化合物を顕色剤として用いる方法が開示されているが、同公報記載の方法では、感度や耐熱性、耐湿性および耐候性等の画像安定性が十分でなかった。

また、ノボラック樹脂を感熱記録材料の発色層に含有させることも知られているが、十分な感度が得られないという問題がある。

このように、近年の高感度要求を満しつつ、耐熱性や耐湿性といった上記に記載したような保存安定性を備えた感熱記録材料は未だ得られていない。

上記事情に鑑み、本発明は、近年の高感度要求を満しつつ、発色画像および 地肌の保存安定性(すなわち耐熱性、耐湿性)に優れる感熱記録材料を実現し 得る、新規な顕色剤、並びに、それを用いた感熱記録材料を提供することを目 的とする。

#### 発明の開示

本発明者らは、上記課題を解決するために鋭意検討した結果、特定の置換フェノール類とホルムアルデヒドとの2核縮合物を主成分とし、これにさらに3核以上の縮合物(例えば、3核縮合物、3核縮合物と4核縮合物、あるいは、3核縮合物~5核縮合物)を含む組成物が感熱記録材料の感度向上、並びに保存安定性に極めて優れた効果を発揮することを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、

#### (1) 一般式(I):

$$\begin{array}{c|c} OH & OH \\ \hline \\ CH_2 & CH_2 \\ \hline \\ R_m & n \end{array} \begin{array}{c} OH \\ \\ R_m \end{array}$$

[式中、Rは、ハロゲン原子、水酸基、炭素数が $1\sim5$ のアルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基又はアラルキル基を示し、m個のRは互いに同一でも、異なってもよい。mは $0\sim3$ の整数を示す。nは $0\sim3$ の整数を示す。

で表される縮合物のうちの、式中n=0の2核縮合物を主成分とし、さらに式中 $n=1\sim3$ の縮合物のうちの少なくとも1種を含む組成物からなる、感熱記録材料用顕色剤、

- (2) 式中n=0の2核縮合物を40~98%含有する、上記(1)記載の感 熱記録材料用顕色剤、
- (3)縮合物が、フェノール基の水酸基のp-位にハロゲン原子、水酸基、炭素数が $1\sim5$ の低級アルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基又はアラルキル基を有する、上記(1)又は(2)記載の感熱記録材料用顕色剤、及び
- (4)上記(1)~(3)のいずれかに記載の顕色剤と塩基性染料とを含む感 熱発色層を支持体上に設けてなる感熱記録材料に関する。

以下、本発明を詳細に説明する。

前記一般式(I)において、nは $0\sim3$ の整数を示す。mは $0\sim3$ の整数を示し、好ましくは $1\sim3$ 、より好ましくは1である。mが2又は3の場合に、m個のRは互いに同一でも、異なっていてもよい。また、mが $1\sim3$ の場合、Rがフェノール基の水酸基のm一位又はp 一位に結合しているのが好ましく、Rがフェノール基の水酸基のp 一位に結合しているのがより好ましい。

m個のRは、それぞれ、ハロゲン原子、水酸基、炭素数が1~5のアルキ

ル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基 又はアラルキル基を示し、好ましくは炭素数が $1\sim5$ のアルキル基、アラル キル基である。

ハロゲン原子としては、例えば、塩素原子、臭素原子、フッ素原子が挙げられ、好ましくは塩素原子である。炭素数  $1 \sim 5$  のアルキル基としては、例えば、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、t - 7 チルである。炭素数  $1 \sim 5$  のアルコキシル基としては、炭素数が  $1 \sim 4$  のアルコキシル基としては、炭素数が  $1 \sim 4$  のアルコキシル基としては、例えば、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、イソプロポキシ、ブトキシ、t - 7 トキシが挙げられ、好ましくはメトキシである。アリール基としては、例えば、フェニル、トリル、ナフチルが挙げられ、好ましくはフェニルである。また、アラルキル基としては、例えば、クミル、 $\alpha -$  メチルベンジルが挙げられる。

一般式(I)で表される2核縮合物(即ち、式中n=0の縮合物)の具体例としては、

- 2.2′ーメチレンビスフェノール、
- $2, 2' \lambda + \nu$
- 2、2′ーメチレンピス(5-クロロフェノール)、
- $2.2'-\lambda + \nu = 1$
- 2, 2′ーメチレンピス(5-ヒドロキシフェノール)、

- $2, 2' \forall f \cup \forall C (4 x f \cup C + y \cup$

- $2, 2' \forall f \cup \forall C (4 t \forall f \cup \forall c \cup c \cup c)$

- 2, 2'-メチレンピス (5-メトキシフェノール)、

- 2、2′ーメチレンピス(4-ニトロフェノール)、
- 2、2′ーメチレンピス(5-ニトロフェノール)、

- 2, 2' メチレンビス  $[4-(\alpha-$ メチルベンジル) フェノール] が挙げられる。

これらの中でも、2, 2 ' -  $メチレンピス(4 - <math>\chi$  +  $\chi$  +

また、一般式 (I) で表される  $3\sim 5$  核縮合物 (即ち、式中 $n=1\sim 3$  の縮合物) の具体例としては、それぞれ、前述の 2 核縮合物の具体例として挙げた化合物と対応する化合物を挙げることができる。

本発明の感熱記録材料用顕色剤(組成物)において、2核縮合物の含量は、 顕色剤(組成物)全体当たり40~98%であるのが好ましく、40~90% がより好ましく、50~85%がとりわけ好ましい。すなわち、顕色剤におけ る2核縮合物の含量が40%未満になったり、98%を超えたりすると、目的 とする感熱記録材料の感度、発色画像および地肌の保存安定性の向上効果が十 分に発現しにくくなる。

本発明の感熱記録材料用顕色剤は、例えば、一般式(II):

## 「式中、R、mは前記と同義。」

で表される置換フェノール類と、ホルムアルデヒドとを酸触媒(例えば、塩酸、p-hルエンスルホン酸等)存在下で反応させる等の公知の合成方法により製造することができる。反応は、原料および反応生成物を溶解し得るとともに反応に不活性な適当な有機溶媒(例えば、水、メタノール、エタノール、n-プロピルアルコール、イソプロピルアルコール、アセトニトリル、hルエン、クロロホルム、ジエチルエーテル、n0、n0、n1、n1、n2、n2、n3、n3、n4、n4、n5 、n5 、n6 、n6 、n7 、n8 、n8 、n9 、n

一般式(II)で表される置換フェノール類の具体的な例としては、フェノール、p-pロロフェノール、m-pロロフェノール、o-pロロフェノール、カテコール、レゾルシノール、ヒドロキノン、p-pレゾール、m-pレゾール、o-pレゾール、p-pレゾール、p-pレゾール、p-pレゾール、p-pレゾール、p-pレゾール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pレブロピルフェノール、p-pとかり、p-pとが学げられる。

本発明の感熱記録材料(感熱記録用媒体)は、支持体上に前記本発明の顕色剤と塩基性染料とを含む感熱発色層を設けて構成される。

本発明の感熱記録材料において、感熱発色層に含有させる塩基性染料としては、感圧あるいは感熱記録紙分野で公知の無色乃至淡色の塩基性染料は全て使用可能であり、特に制限されるものではないが、トリフェニルメタン系、フルオラン系、フルオレン系、ジビニル系等のロイコ染料が好ましく、特に好ましくはフルオラン系、とりわけ好ましくはアニリノフルオラン系である。当該塩基性染料は、1種もしくは2種以上を使用できる。

以下に、塩基性染料の具体例を示す。

<トリフェニルメタン系ロイコ染料>

- 3、3-ビス(p-ジメチルアミノフェニル)-6-ジメチルアミノフタリド
- 3,3-ビス(p-ジメチルアミノフェニル)フタリド

<フルオラン系ロイコ染料>

- 3-ジエチルアミノー6-メチルフルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン
- 3-ジェチルアミノー<math>6-メチル-7-(o,p-ジメチルアニリノ) フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-メチルー7-クロロフルオラン
- 3 –ジエチルアミノー 6 –メチルー 7 (m トリフルオロメチルアニリノ) フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-メチルー7-(o-クロロアニリノ)フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-メチルー7-(p-クロロアニリノ)フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6ーメチルー7ー(o-フルオロアニリノ)フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-メチルー7- (m-メチルアニリノ) フルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-クロロー7-メチルフルオラン
- 3-ジエチルアミノー6-クロロー7-アニリノフルオラン
- 3-ジェチルアミノー6-クロロー7-p-メチルアニリノフルオラン
- 3-ジエチルアミノー7-メチルフルオラン
- 3-ジェチルアミノー7-クロロフルオラン

- 3-ジェチルアミノ-7-(m-トリフルオロメチルアニリノ)フルオラン
- 3-ジェチルアミノー7- (o-クロロアニリノ) フルオラン
- 3-ジェチルアミノー7- (p-クロロアニリノ) フルオラン
- 3-ジエチルアミノ-7-(o-フルオロアニリノ)フルオラン
- 3-ジエチルアミノーベンゾ [a] フルオラン
- 3-ジエチルアミノーベンゾ [c] フルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルフルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン
- 3-ジプチルアミノー<math>6-メチルー7-(o,p-ジメチルアニリノ) フルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7- (o-クロロアニリノ) フルオラン
- 3-ジプチルアミノー6-メチルー7-(p-クロロアニリノ)フルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7-(o-フルオロアニリノ)フルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7- (m-トリフルオロメチルアニリノ) フルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7-クロロフルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-クロロー7-アニリノフルオラン
- 3-ジブチルアミノー6-メチルー7-p-メチルアニリノフルオラン
- 3-ジブチルアミノー7- (o-クロロアニリノ) フルオラン
- 3-ジブチルアミノー7-(o-フルオロアニリノ)フルオラン
- 3-ジーn-ペンチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン
- 3-9-n-4ンチルアミノー6-3-3-7-(p-4) フルオラン
- 3-9-n-4 2-7-(m-1) 2-3-1 3-9-1
- 3-ジーn-ペンチルアミノー6-クロロー7-アニリノフルオラン
- 3-ジーn-ペンチルアミノー?-(p-クロロアニリノ)フルオラン

- 3-(N-x+y-N-4y-y+y-y-1)-6-y+y-7-y-1/2y

<フルオレン系ロイコ染料>

- 3, 6, 6′-トリス (ジェチルアミノ) スピロ [ フルオレン-9, 3′-フ タリド ]

くジビニル系ロイコ染料>

- 3,  $3-\forall X-[2-(p-\vec{y})]$   $-2-(p-\vec{y})$   $-2-(p-\vec{y})$  -2-(

- 3, 3-ビス-[1-(4-メトキシフェニル)-1-(4-ピロリジノフェニル) エチレン<math>-2-イル]-4, 5, 6, 7-テトラクロロフタリド

<その他の塩基性染料>

- $3 (4 \Im x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x + 2 x +$
- 3 (4 シクロヘキシルエチルアミノ 2 メトキシフェニル) 3 (1)

ーエチルー2ーメチルインドールー3ーイル)ー4ーアザフタリド

- 3、3-ビス(1-エチル-2-メチルインドール-3-イル)フタリド
- 3,  $6 \forall z$  (ジェチルアミノ) フルオラン $-\gamma (3' \neg z)$  アニリノラクタム
- 3,  $6 \forall z$  (ジェチルアミノ) フルオラン $-\gamma (4' z + p)$  アニリノラクタム
- 1,  $1- \forall X [2', 2', 2', 2'', 2'' テトラキスー(<math>p \forall X \ne N$ アミノフェニル) $x \ne Z N$   $x \ne Z N$
- 1, 1-ビス-[2', 2', 2'', 2''-テトラキスー(p-ジメチルアミノフェニル) <math>-エテニル] -2, 2-ジアセチルエタン

ビスー [2, 2, 2', 2'ーテトラキスー (pージメチルアミノフェニル) ーエテニル]ーメチルマロン酸ジメチルエステル

本発明の感熱記録材料の感熱発色層には、本発明の効果を損なわない程度に、従来公知の増感剤を1種又は2種以上配合してもよい。これら増感剤としては、例えば、ステアリン酸アミド、パルミチン酸アミド、メトキシカルボニルーNーステアリン酸ペンズアミド、Nーベンゾイルステアリン酸アミド、Nーエイコサン酸アミド、エチレンピスステアリン酸アミド、ベヘン酸アミド、メチレンピスステアリン酸アミド、メチロールアミド、Nーメチロールステアリン酸アミド、テレフタル酸ジベンジル、テレフタル酸ジメチル、テレフタル酸ジオクチル、p-ベンジルオキシ安息香酸ベンジル、1-ヒドロキシー2-ナフトエ酸フェニル、シュウ酸ジベンジル、シュウ酸ージーp-クロロベンジル、シュウ酸ージーp-クロロベンジル、2-ナフチルベンジルエーテル、p-ベンジルピフェニル、4-ピフェニルーp-トリルエーテル、2(p-メトキシフェノキシエチル)エーテル、1,2-ジ(3- メチルフェノキシ)エタン、1,2-ジ(4- メトキシフェノキシ)エタン、1,2-ジ(4- メトキシフェノキシ)エタン、1,2-ジ(4- メトキシフェノキシ)エタン、1,2-ジフェノキシンエタン、1,2-ジフェノキシ

エタン、pーメチルチオフェニルベンジルエーテル、1,4ージ(フェニルチ オ) ブタン、pーアセトトルイジド、pーアセトフェネチジド、Nーアセトア セチルーp-hルイジン、ジ ( $\beta-H$ フェニルエトキシ) ベンゼン、p-ジ (Hニルオキシエトキシ)ベンゼン、1-イソプロピルフェニルー2-フェニルエ タン、1,2-ビス(フェノキシメチル)ベンゼン、p-トルエンスルホンア ミド、oートルエンスルホンアミド、ジーpートリルカーポネイト、フェニル αーナフチルカーボネイト、ジフェニルスルホン等が挙げられるが、特にp ベンジルオキシ安息香酸ベンジル、ステアリン酸アミド、エチレンビスステ アリン酸アミド、シュウ酸ージーp-メチルベンジル、シュウ酸ージ-p-ク ロロベンジル、2-ナフチルベンジルエーテル、p-ベンジルピフェニル、4 タン、1,2-ピス(フェノキシメチル)ベンゼン、ジフェニルスルホンが好 ましく、さらに、これらの中でも、ステアリン酸アミド、エチレンピスステア リン酸アミド、シュウ酸ージーpーメチルベンジル、シュウ酸ージーpークロ 2-ジ(3-メチルフェノキシ)エタン、1,2-ビス(フェノキシメチル) ベンゼン等を、本発明顕色剤のうちの2、2′ーメチレンピス(4-tーブチ ルフェノール)を主成分とする縮合組成物と組み合わせて使用した場合に、よ り好ましい結果が得られる。

また、感熱発色層には本発明の効果が阻害されない範囲であれば、従来公知の有機顕色剤を配合してもよい。かかる従来公知の顕色剤としては、例えば、4ーヒドロキシ安息香酸エステル類、4ーヒドロキシフタル酸ジエステル類、フタル酸モノエステル類、ビスー(ヒドロキシフェニル)スルフィド類、4ー(4ープロポキシーベンゼンスルホニル)ーフェノール、4ー(4ーイソプロポキシーベンゼンスルホニル)ーフェノールなどの4ーヒドロキシフェニルアリールスルホン類、4ーヒドロキシフェニルアリールスルホナート類、1,3ージ[2ー(ヒドロキシフェニル)ー2ープロピル]ーベンゼン類、4ーヒドロキシベンゾイルオキシ安息香酸エステル類、ビスフェノールスルホン類等が挙げられる。

本発明の感熱記録材料の製法は、特に限定されないが、通常、バインダーの 溶液又はバインダーの乳化もしくはペースト状に分散した分散液に、本発明の 顕色剤および塩基性染料、さらに必要に応じて添加される増感剤等の添加剤を さらに分散させた塗液を調整し、これを支持体上に塗布、乾燥して感熱発色層 を形成することにより、得られる。

上記バインダーとしては、重合度 200~1900の完全ケン化ポリビニルアルコール、部分ケン化ポリビニルアルコール、カルボキシ変性ポリビニルアルコール、アミド変性ポリビニルアルコール、スルホン酸変性ポリビニルアルコール、ブチラール変性ポリビニルアルコール、その他の変性ポリビニルアルコール、ヒドロキシエチルセルロース、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、スチレンー無水マレイン酸共重合体、スチレンーブタジエン共重合体並びにエチルセルロース、アセチルセルロースのようなセルロース誘導体、ポリ塩化ビニル、ポリ酢酸ビニル、ポリアクリルアミド、ポリアクリル酸エステル、ポリビニルブチラールポリスチロール及びそれらの共重合体、ポリアミド樹脂、シリコン樹脂、石油樹脂、テルベン樹脂、ケトン樹脂、クマロン樹脂等が挙げられる。これらの高分子物質は要求品質に応じて単独又は2種以上を併用でき、水、アルコール、ケトン、エステル、炭化水素等の溶剤に溶かして使用する他、水又は他の媒体中に乳化又はベースト状に分散した状態で使用することができる。

本発明において、感熱発色層に配合する充填剤としては、シリカ、炭酸カルシウム、カオリン、焼成カオリン、ケイソウ土、タルク、酸化チタン、酸化亜鉛、水酸化アルミニウム、ポリスチレン樹脂、尿素ーホルマリン樹脂、スチレンーメタクリル酸共重合体、スチレンーブタジエン共重合体や中空プラスチックピグメント等の無機又は有機充填剤等が挙げられる。

この他、p-ニトロ安息香酸金属塩(Ca、Zn)又はフタル酸モノベンジルエステル金属塩(Ca、Zn)などの安定剤、脂肪酸金属塩等の離型剤、ワックス等の滑剤、ベンゾフェノン系あるいはトリアゾール系紫外線吸収剤、グリオキザール等の耐水化剤、分散剤、消泡剤等を必要に応じて添加することができる。

本発明において、感熱発色層に使用する塩基性染料、顕色剤、増感剤、バインダー、填料等の各材料の種類や使用量は、感熱発色層に要求される各種性能に応じて適宜決定され、特に限定されるものではないが、最も一般的な例としては、塩基性染料1重量部に対して顕色剤を1~8重量部程度、充填剤を添加する場合、充填剤を塩基性染料1重量部に対して1~20重量部とするのが適当である。また、増感剤を添加する場合、増感剤は顕色剤1重量部に対して0.1~2重量部程度が適当であり、バインダーは全固形分中10~25重量%程度が適当である。

当該方法で感熱記録材料を製造する場合、塩基性染料と顕色剤、および、必要に応じて添加される添加剤は、ボールミル、アトライター、サンドグラインダー等の粉砕機あるいは適当な乳化装置によって数ミクロン以下の粒子径になるまで微粒化して用いるのが好ましい。

感熱発色層を形成する支持体としては、紙、再生紙、合成紙、プラスティックフィルム、発泡プラスティックフィルム、不織布、金属箔等が使用可能であり、また、これらを組み合わせた複合シートも使用可能である。

また、本発明の感熱記録材料においては、保存性を高める目的で、有機填料を含有する高分子物質等からなるオーバーコート層を感熱発色層上に設けることもできる。さらに、保存性および感度を高める目的で、有機填料および無機 填料を含有するアンダーコート層を感熱発色層の下に設けてもよい。

#### 実施例

以下、実施例を示して、本発明を具体的に説明するが、本発明は下記の実施 例に限定されるものではない。なお、説明中、部は重量部を表す。

なお、以下に記載した 2 、 2  $^{\prime}$  ーメチレンビス ( 4 - メチルフェノール) 縮合組成物 8 0 % 品の組成比は以下の通り。

2,2′ーメチレンビス(4ーイソプロピルフェノール)縮合組成物60%

品の組成比は以下の通り。

2,  $2^{\prime}$  -メチレンビス(4-t-7チルフェノール)縮合組成物 40%品の組成比は以下の通り。

2,  $2^{\prime}$  -メチレンビス (4-t-7チルフェノール) 縮合組成物 5.5 %品の組成比は以下の通り。

2, 2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)縮合組成物70%品の組成比は以下の通り。

2, 2'-メチレンビス (4-t-ブチルフェノール): 2, 6-ビス (2-t)ヒドロキシー5-t-ブチルベンジル) -4-t-ブチルフェノール: 2, 2'-メチレンビス [6-[(2-t)+0キシー5-t-ブチルフェニル) メチル[6-t-7チルフェノール] =72:27:1

2, 2  $^{\prime}$  - メチレンビス (4 - t - 7 + ルフェノール) 縮合組成物 8 0 %品の組成比は以下の通り。

2, 2' ーメチレンビス (4-t-7 チルフェノール) 縮合組成物 9.0 %品の組成比は以下の通り。

2, 2'-メチレンビス (4-t-プチルフェノール): 2, 6-ビス (2-t)ヒドロキシー5-t-ブチルベンジル)-4-t-ブチルフェノール=92:8

2, 2' -メチレンビス (4 -クミルフェノール)縮合組成物 60%品の組成比は以下の通り。

#### 「実施例1]

#### A液(顕色剤分散液)

 80%含有する縮合組成物
 6.0部

 10%ポリビニルアルコール水溶液
 18.8部

 水
 11.2部

## B液(增感剤分散液)

ジフェニルスルホン4.0部10%ポリビニルアルコール水溶液12.5部水7.5部

#### C液(染料分散液)

ルオラン

2.0部

10%ポリビニルアルコール水溶液

4.6部

水

2.6部

上記A液、B液およびC液をサンドグラインダーで平均粒子径1ミクロンまで粉砕し、下記の割合で分散液を混合して塗液とした。

A液(顕色剤分散液)

36.0部

B液(增感剤分散液)

24.0部

C液(染料分散液)

9.2部

カオリンクレー(50%分散液)

12.0部

上記塗液を $50g/m^2$ の坪量を有する基紙の片面に塗布量 $6.0g/m^2$ になるように塗布、室温で24時間乾燥し、このシートをスーパーカレンダーで平滑度 $500\sim600$ 秒になるように処理して感熱記録材料を作成した。なお、ここでの塗布量は乾燥後における支持体への固形分付着量である。

## 「実施例2]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ーイソプロピルフェノール)を60%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### [実施例3]

実施例 1 の A 液 (顕色剤分散液)で使用した 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンビス (4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンビス (4 - 4  $^{\prime}$  - 4  $^{\prime}$   $^{\prime}$ 

#### 「実施例4]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2  $^{\prime}$  -メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2  $^{\prime}$  -メチレンビス(4 - イソプロピルフェノール)を 6 0 %含有する縮合組成物を使用し、

B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4-ビフェニル-p-トリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。 [実施例5]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2

#### 「実施例6]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンビス(4 - t - ブチルフェノール)を 4 0 %含有する縮合組成物を使用し、実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例7]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4ーtーブチルフェノール)を40%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4ービフェニルーpートリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。
[実施例8]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンビス(4 ーメチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンビス(4 ー t ープチルフェノール)を 5 5 %含有する縮合組成物を使用し、 B 液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

#### [実施例9]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 ~ - メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 ~ - メチレンビス(4 - 1 ~

実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例10]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンピス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンピス(4 - 1 ・ 1

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ーtーブチルフェノール)を70%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例12]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 2 ・ 2

# [実施例13]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ーtーブチルフェノール)を70%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4ーピフェニルーpートリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。[実施例14]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を80%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感

熱記録材料を作成した。

## [実施例15]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンピス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2  $^{\prime}$  - メチレンピス(4 - t - 7 チルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物を使用し、実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例16]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ーtーブチルフェノール)を80%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4ーピフェニルーpートリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。[実施例17]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例18]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンビス(4 - t - 7 チルフェノール)を 9 0 %含有する縮合組成物を使用し、実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例19]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、 B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4ーピフェニルーp-トリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例20]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ークミルフェノール)を60%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

# [実施例21]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2, 2  $^{\prime}$  -  $^{\prime}$  -  $^{\prime}$  +  $^{\prime}$ 

# [実施例22]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ークミルフェノール)を60%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに4ーピフェニルーp-hリルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例23]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 2 、 2 、 2 メチレンビス(4 ーメチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2

## [実施例24]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりにエチレンビスステアリン酸アミドを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例25]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4-メチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4-tープチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに2-ナフチルベンジルエーテルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例26]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりにシュウ酸ージーp-メチルベンジルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

# [実施例27]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4ーtーブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりにシュウ酸ージーpークロロベンジルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。
[実施例28]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4ーtーブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、 B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりにpーベンジルビフェニルを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### [実施例29]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2, 2  $^{\prime}$   $^{\prime}$ 

ーメチルフェノキシ) エタンを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### [実施例30]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンピス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンピス(4 - 1 - ブチルフェノール)を 9 0 %含有する縮合組成物を使用し、 1 B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに 1 、 1 2 - ジフェノキシエタンを使用し、実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

# [実施例31]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4ーtーブチルフェノール)を90%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに1,2ービス(フェノキシメチル)ベンゼンを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例32]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンビス(4 - 1 ・ 1

## 「実施例33]

実施例 1 の A 液 (顕色剤分散液) で使用した 2 、 2 、 - メチレンビス (4 - メチルフェノール) を 8 0 % 含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンビス (4 - t - ブチルフェノール) を 5 5 % 含有する縮合組成物を使用し、 B 液 (増感剤分散液) で使用したジフェニルスルホンの代わりにシュウ酸ージ

-p-メチルベンジルを使用し、C液(染料分散液)で使用した3-(N-エチル-N-イソアミルアミノ)-6-メチル-7-アニリノフルオランの代わりに3-ジ-n-ブチルアミノ-6-メチル-7-アニリノフルオランを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [実施例34]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2 、 - メチレンビス(4 - メチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2 、 - メチレンピス(4 - t - プチルフェノール)を 5 5 %含有する縮合組成物を使用し、 B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに 1 、 2 - ピス(フェノキシメチル)ベンゼンを使用し、 C液(染料分散液)で使用した 3 - (N - X -

## 「実施例35]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2'ーメチレンビス(4-メチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2'ーメチレンビス(4-tーブチルフェノール)を55%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに1,2-ビス(フェノキシメチル)ベンゼンを使用し、C液(染料分散液)で使用した3-(N-エチル-N-イソアミルアミノ)-6-メチル-7-アニリノフルオランの代わりに3-ジ-n-ブチルアミノー6-メチル-7-アニリノフルオランを使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例36]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した 2 、

ンの代わりに3-ジーn-ベンチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン(50重量%)と3-ジーn-ブチルアミノー6-メチルー7-アニリノフルオラン(50重量%)の混合物を使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

# [実施例37]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンピス(4ーtーブチルフェノール)を55%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりに1,2ージ(3ーメチルフェノキシ)エタンを使用し、C液(染料分散液)で使用した3ー(NーエチルーNーイソアミルアミノ)ー6ーメチルー7ーアニリノフルオランの代わりに3ージーnーブチルアミノー6ーメチルー7ーアニリノフルオラン(50重量%)と3ー(NーエチルーNーイソアミルアミノ)ー6ーメチルー7ーアニリノフルオラン(50重量%)の混合物を使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「実施例38]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに2,2′ーメチレンビス(4ーtーブチルフェノール)を55%含有する縮合組成物を使用し、B液(増感剤分散液)で使用したジフェニルスルホンの代わりにシュウ酸ージー p- メチルベンジルを使用し、C液(染料分散液)で使用した3ー(N- チルーN- イソアミルアミノ)ー6- メチルー7- アニリノフルオランの代わりに3ージーn- ペンチルアミノー6- メチルー7- アニリノフルオラン(50重量%)と3ー(N- エチルーN- イソアミルアミノ)- 6- メチルー7- アニリノフルオラン(50重量%)の混合物を使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

#### 「比較例1]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2, 2  $^{\prime}$  -  $\cancel{3}$  -  $\cancel{4}$  -  $\cancel{4}$  -  $\cancel{5}$   $\cancel{5}$ 

ンビス (4-イソプルビルフェノール)を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [比較例2]

実施例 1 の A 液(顕色剤分散液)で使用した 2 、 2  $\ell$  ーメチレンピス(4 ーメチルフェノール)を 8 0 %含有する縮合組成物の代わりに 2 、 2  $\ell$  ーメチレンピス(4 ー 1 ープチルフェノール)を使用し、 1 B 液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例 1 と同様に感熱記録材料を作成した。

## [比較例3]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンビス(4ーメチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに大日本インキ化学工業(株)社製フェノールノボラック樹脂(フェノライトTD2090)を使用し、B液(増感剤分散液)のジフェニルスルホンを添加せずに実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

## [比較例4]

実施例1のA液(顕色剤分散液)で使用した2,2′ーメチレンピス(4-メチルフェノール)を80%含有する縮合組成物の代わりに大日本インキ化学工業(株)社製フェノールノボラック樹脂(フェノライトTD2090)を使用し、実施例1と同様に感熱記録材料を作成した。

以上の実施例および比較例で得られた感熱記録材料について、下記の品質性 能試験を行った。結果を表 1~6 に示す。なお、表中の数値は上段が記録部の 濃度を下段が地肌部の濃度を示す。

#### ①感熱記録性テスト (動的発色濃度)

作成した感熱記録材料について、大倉電気社製TH-PMD(感熱記録紙印字試験機、京セラ社製サーマルヘッドを装着)を用い、印加エネルギー0.38mj/dotで印字した。記録部の画像濃度をマクベス濃度計(RD-914、アンバーフィルター使用)で測定した。

## ②保存安定性テスト

#### 「耐熱性テスト]

感熱記録性テストで記録した感熱記録材料を試験温度60℃の髙温乾燥環境

下に24時間放置した後、記録部の画像濃度と地肌部の濃度をマクベス濃度計で測定した。

# [耐湿性テスト]

感熱記録性テストで記録した感熱記録材料を試験温度 40℃、90% R H の環境下に24時間放置した後、記録部の画像濃度と地肌部の濃度をマクベス濃度計で測定した。

表 1

	顕色剤	増感剤		動的発色	耐熱性	耐湿性
実施例 1	2, 2' - メチレンピス(4-メチルフェノール)を80%含有する縮合組成物	ジフェニル スルホン	記録部地肌部	1.35	1.00	1.15
実施例 2	2, 2' -メチレンピス(4-イソプロピルフェノール)を60% 含有する縮合組成物	なし	記録部 地肌部	1.18	0.99	1.01
実施例 3	2, 2'-メチレンビス(4-イソプロビルフェノール)を60% 含有する縮合組成物	ジフェニル スルホン	記録部地肌部	1.36	0.83	0.94 0.07
実施例 4	2, 2'-メチレンピス(4-イソプロピルフェノール)を60% 含有する縮合組成物	4 - ピフェ ニル - p - トリルエー テル	地肌部	1.40	0.80	1.02
実施例 5	2, 2'-メチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を40%含 有する縮合組成物	なし	記録部地肌部	1.00	0.95 0.08	0.98 0·07
実施例 6	2,2'-メチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を40%含有する縮合組成物	ジフェニル スルホン	記録部地肌部	1.11	1.02	1.16
実施例 7	2,2'-メチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を40%含有する縮合組成物	i	記録部 地肌部	1.23	1.01	1.01
実施例 8	2,2'-メチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を55%含有する縮合組成物	なし	記録部地肌部	1.01	0.93 0.08	0.98 0.09
実施例 9	2, 2 <sup>1</sup> -メチレンビス(4-t-ブチルフェノール)を55%含 有する縮合組成物		記録部地肌部	1.21	1.10	1.21
実施例 10	2,2'-メチレンピス(4-t-ブチルフェノール)を55%含有する縮合組成物	4 - ピフェ ニル - p - トリルエー テル	記録部地肌部	1.36	1. 12	1.24
実施例 1 1	2,2'-メチレンピス(4-t-ブチルフェノール)を70%含 有する縮合組成物	なし	記録部 地肌部	1.20	1.00	1.10

表 2

	顕色剤	増感剤		動的発色	耐熱性	耐湿性
cts ttr (G)	0 0/ 141.22	21 7 0.	≘コ <b>クヨ</b> . ☆リ	濃度 1 2 1	1.07	1 1 1
実施例 12	2, 2' -メチレンビ ス (4 - t - プチルフ	スルホン	記録部 地肌部	1.31	0.06	1. 11 0. 04
1 2	エノール)を70%含	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	เลยาในเมน	0.04	0.00	0.04
	有する縮合組成物					
実施例	2, 2' -メチレンビ	4-ピフェ	記録部	1.33	1.02	1.03
1 3	ス (4 – t – プチルフ	ニルーp-	地肌部	0.05	0.05	0.04
-	ェノール)を70%含	トリルエー				
	有する縮合組成物	テル				
実施例	2,2'-メチレンビ	なし	記録部	1.15	0.99	1.00
1 4	ス(4-t-ブチルフ	¥	地肌部	0.08	0.09	0.08
	ェノール)を80%含					,
	有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ		記録部	1.36	1.04	
1 5	ス(4-t-ブチルフ	スルホン	地肌部	0.10	0.11	0.10
	ェノール)を80%含					
rtz Hr MI	有する縮合組成物	4 1477	=1.43Ldd	1.36	0.95	1.25
実施例	2, 2' -メチレンビ ス (4-t-ブチルフ	4 - ピフェ	記録部地肌部	0.10	0.95	0.10
1 6	エノール)を80%含	トリルエー	1 TEM 101	0.10	0.10	0. 10
	有する縮合組成物	テル				
実施例	2, 2' -メチレンビ	なし	記録部	1.10	0.97	1.01
17	ス(4-t-ブチルフ		地肌部	0.09	0.11	0.11
	ェノール)を90%含					
	有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ	I .	l .			1
1 8	ス(4-t-ブチルフ	スルホン	地肌部	0.08	0.09	0.09
	ェノール)を90%含					
	有する縮合組成物		571 A71 A71			
実施例	2, 2' -メチレンビ					
1 9	ス(4 - t - プチルフ	_	地肌部	0.08	0.10	0.09
	ェノール) を 9 0 %含   有する縮合組成物	トリルエー				
実施例	有する稲台組成物		記録部	1.00	0.98	0.95
20	ス(4-クミルフェノ	, 20	地肌部	0.06	0.07	0.06
	ール)を60%含有す		-6,000			
	る縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ	ジフェニル	記録部	1.13	1.07	1.13
2 1	ス(4-クミルフェノ	スルホン	地肌部	0.08	0.09	0.10
	ール)を60%含有す					
	る縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ		記録部	1.28	1.13	1.27
2 2	ス(4-クミルフェノ		地肌部	0.07	0.10	0.11
	ール)を60%含有す					
	る縮合組成物	テル				
L	<u> </u>	L	<u> </u>	1	<u> </u>	L

表3

	顕色剤	増感剤		動的発色濃度	耐熱性	耐湿性
実施例	2,2'-メチレンビ	ステアリン酸	記録部	1.36	0.98	1.17
2 3	ス(4-tープチルフ	アミド	地肌部	0.08	0.08	0.10
	ェノール)を90%含					
	有する縮合組成物					
実施例	2,2' -メチレンビ	エチレンピス	記録部	1.32	1.02	1.13
2 4	ス(4-tーブチルフ	ステアリン酸	地肌部	0.08	0.09	0.09
·	ェノール)を90%含	アミド	t 			
	有する縮合組成物		_			
実施例	2,2'-メチレンピ		記録部	1.37	1.07	1
2 5	ス(4-tープチルフ	ベンジルエー	地肌部	0.07	0.09	0.10
	ェノール)を90%含	テル				
	有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ	シュウ酸-ジ	記録部	1.43	1.10	
2 6	ス(4-t-ブチルフ	i -	地肌部	0.08	0.09	0.10
1	ェノール)を90%含	ペンジル				
	有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンピ			1.40	1.18	1
2 7	ス(4-t-ブチルフ	_	地肌部	0.08	0.09	0.10
	ェノール)を90%含	ベンジル				
	有する縮合組成物				1 00	4 00
実施例	2,2'ーメチレンピ	1 -	記録部	1.43	1.09	
2 8	ス(4-t-ブチルフ	ピフェニル	地肌部	0.08	0.09	0.09
	ェノール)を90%含   有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ	1,2-ジ(3	記録部	1.45	1.16	1.13
2 9	ス(4-t-ブチルフ	1 '	地肌部	0.08	0.09	0.09
	ェノール)を90%含		- Carpens			
	有する縮合組成物	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				
実施例	2,2' -メチレンビ		記録部	1.42	1.18	1.10
3 0	ス(4-t-ブチルフ		1	0.08		0.09
	ェノール)を90%含					
	有する縮合組成物					
実施例	2,2'-メチレンビ	1,2-ビス	記録部	1.45	1.07	1.02
3 1	ス(4-t-ブチルフ	1 *	地肌部	0.08	0.09	0.10
	ェノール)を90%含	メチル) ベン				
	有する縮合組成物	ゼン				

表4

	染料	顕色剤	増感剤		動的発色	耐熱性	耐湿性
実施例	3ージーカ	2,2′ーメ	1 2-8	記録部	1.45	1.07	1.02
3 2		チレンピス		l	0.08	0.09	0.10
02		(4-t-ブ		>600 cub	0.00	0. 00	0. 10
		チルフェノー					
		ル)を55%					
		含有する縮合					
	ン	組成物					
実施例		2, 2'ーメ	シュウ酸	記録部	1.42	1.09	1.06
3 3		チレンピス				0.09	0.10
		(4-t-ブ					
		チルフェノー					
		ル)を55%					
	フルオラン	含有する縮合					
		組成物		ļ	,		
実施例	3 - ジ - n	2,2'ーメ	1,2-ビ	記録部	1.40	0.98	1.00
3 4	ーペンチル	チレンピス	ス (フェノ	地肌部	0.08	0.09	0.10
	アミノー6	(4-t-ブ	キシメチ				
	ーメチルー	チルフェノー	ル) ベンゼ				
	1	ル)を55%	ン		}		
	ノフルオラ	含有する縮合					
	ン	組成物					
実施例	1	2,2′ーメ			1.42		
3 5		チレンピス			0.08	0.09	0.10
		(4-t-ブ	1				
		チルフェノー					
	1	ル)を55%	レ				
	フルオラン	含有する縮合					
		組成物	4 0 14	57.67.40	1		
実施例		2, 2' - ×			1. 45	1. 13	ľ
3 6		チレンピス		地儿部	0.08	0.11	0.10
		(4-t-ブ					
	ľ	チルフェノー					
		ル)を55%	ン				
		含有する縮合   組成物					
	ン   +	WH.DX.100					
1	3 - ジ - n						
	- ブチルア						
	ミノー6ー						
	メチルー7						
	ーアニリノ						
	フルオラン	]		1			
L		L	<u> </u>	L	L	<u> </u>	L

表 5

	染料	顕色剤	増感剤		動的発色	耐熱性	耐湿性
実施例	3 - ジ - n -	2,2'-メ	1,2-	記録部	1.46	1.10	1.05
3 7	ブチルアミノ	チレンピス	ジ(3-	地肌部	0.08	0.10	0.10
	-6-メチル	(4 - t -	メチルフ				
	- 7 - アニリ	· -					
	ノフルオラン	ノール)を5	シ)エタ				
		5 %含有す	ン				
1	3- (N-エ	る縮合組成					
	チルーN-イ	物					
	ソアミルアミ		-				
	ノ) - 6 - メ						
	チルー7ーア						
	ニリノフルオ						
entra datas decid	ラン		1 74	STI ASI dan	4 4 5	4 0 5	4 4 6
1	3ージーロー		1	1	1.45	1.07	1.10
3 8	ペンチルアミ		-	地肌部	0.08	0.10	0.10
	<b>ノー6ーメチ</b> ルー7ーアニ	, ·	i				
	リノフルオラ		1 1 2 2 1 1				·
	i .	5 % 含有す	,				
	+	る縮合組成				·	
	3 - (N - =	物					
	チルーNーイ	"*					
	ソアミルアミ						
	ノ) -6-メ						
	チルー7ーア						
	ニリノフルオ						
	ラン						

表 6

	顕色剤	增感剤		動的発色 濃度	耐熱性	耐湿性
比較例	2, 2' -メチレンピス (4-イソプロピルフ	なし	記録部 地肌部	0.86	0.58	0.52
1	エノール)		地川山	0.10	0.10	0.09
比較例	2,2'-メチレンヒス	なし	記録部	0.77	0.52	0.58
2	(4-t-ブチルフェ		地肌部	0.09	0.10	0.10
	ノール)					
比較例	フェノールノポラック	なし	記録部	0.37	0.20	0.15
3	樹脂		地肌部	0.08	0.08	0.11
比較例	フェノールノポラック	ジフェニ	記録部	0.58	0.41	0.77
4	樹脂	ルスルホ	地肌部	0.08	0.08	0.12
		ン				

表1~6に示すように、本発明の組成物からなる顕色剤(実施例1~38)を用いて得られた感熱記録材料は、高い動的発色濃度を保持しつつ、かつ保存安定性にも優れていた。これに対し、比較例1、2のように2,2′ーメチレンピス(4-イソプロピルフェノール)や2,2′ーメチレンピス(4-tープチルフェノール)のみを用いた場合は、動的発色濃度が低く、保存安定性も悪かった。また、比較例3、4のような重合率の高いフェノールノボラック樹脂については、動的発色濃度が非常に低く、満足できる性能が得られなかった。

# 産業上の利用の可能性

本発明によれば、高感度で、高い動的発色濃度が得られ、しかも、保存安定性に優れた感熱記録材料を得ることができる。

本出願は日本で出願された特願 2001-167233 および特願 2001 -301577 を基礎としており、それらの内容は本明細書に全て包含される。

#### 請求の範囲

# 1. 一般式(I):

$$CH_2$$
 $CH_2$ 
 $CH_2$ 
 $R_m$ 
 $R_m$ 

[式中、Rは、ハロゲン原子、水酸基、炭素数が $1\sim5$ のアルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基又はアラルキル基を示し、m個のRは互いに同一でも、異なってもよい。mは $0\sim3$ の整数を示す。nは $0\sim3$ の整数を示す。]

で表される縮合物のうちの、式中n=0の2核縮合物を主成分とし、さらに式中 $n=1\sim3$ の縮合物のうちの少なくとも1種を含む組成物からなる、感熱記録材料用顕色剤。

- 2. 式中n=0の2核縮合物を40~98%含有する、請求の範囲第1項記載の感熱記録材料用顕色剤。
- 3. 縮合物が、フェノール基の水酸基のp-位にハロゲン原子、水酸基、炭素数が $1\sim5$ の低級アルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基、アリール基又はアラルキル基を有する、請求の範囲第1項又は第2項載の感熱記録材料用顕色剤。
- 4. 特許請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の顕色剤と塩基性染料とを含む感熱発色層を支持体上に設けてなる感熱記録材料。

#### 補正書の請求の範囲

補正書の請求の範囲 [2002年10月28日(28.10.02) 国際事務局受理:出願当初の請求の範囲1、3及び4は補正された;他の請求の範囲は変更なし。(1頁)]

# 1. (補正後) 一般式(I);

[式中、Rは、N口ゲン原子、x酸基、炭素数が $1\sim5$ のアルキル基、炭素数が $1\sim5$ のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基又はアラルキル基を示し、m個のRは互いに同一でも、異なってもよい。mは $0\sim3$ の整数を示す。nは $0\sim3$ の整数を示す。]

で表される縮合物のうちの、式中n=0の 2 核縮合物を主成分とし、さらに式中 $n=1\sim3$  の縮合物のうちの少なくとも 1 種を含む組成物からなる、感熱記録材料用顕色剤。

- 2. 式中n=0の2核縮合物を40~98%含有する、請求の範囲第1項記載の感熱記録材料用顕色剤。
- 3.(補正後) 縮合物が、フェノール基の水酸基のp-位にハロゲン原子、水酸基、炭素数が1~5の低級アルキル基、炭素数が1~5のアルコキシル基、シアノ基、ニトロ基乂はアラルキル基を有する、請求の範囲第1項又は第2項記載の感熱記録材料用顕色剤。
- 4. (補正後) 請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の顕色剤と塩基性染料とを含む感熱発色層を支持体上に設けてなる感熱記録材料。

#### 条約19条に基づく説明書

請求の範囲第1項において、当該請求項に係る発明の引用文献 (JP 62-167082 A、JP 62-279982 A、JP 58-187394 A) に記載された発明に対する新規性を明確にするために、一般式 (I) 中の置換基Rからアリール基を削除する補正を行った。

請求の範囲第3項において、上記の請求の範囲第1項の補正にともない、当該 請求の範囲第3項と請求の範囲第1項との整合をとるために、当該請求項中の記 載から「アリール基」を削除する補正を行った。

請求の範囲第3項中の「第2項載の」を「第2項記載の」とする誤記訂正を行った。

請求の範囲第4項中の「特許請求の範囲」を「請求の範囲」とする誤記訂正を 行った。

# WO 02/098674 RNATIONAL SEARCH REPORT

International PCT/JP02/05351 PCT/JP02/05351

	FICATION OF SUBJECT MATTER C1 <sup>7</sup> B41M5/30				
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC			
	SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed Cl <sup>7</sup> B41M5/28-5/34	by classification symbols)			
	tion searched other than minimum documentation to the				
	uyo Shinan Koho 1922-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002				
Electronic a	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
C. DOCUM	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	JP 62-167082 A (Hodogaya Che	emical Co., Ltd.),	1-4		
	23 July, 1987 (23.07.87), Claims; pages 2 to 3, (1) to	(4), (7) to (11)			
	(Family: none)				
х	JP 62-279982 A (Ricoh Co., I	Ltd.),	1-4		
	04 December, 1987 (04.12.87),				
	Claims; page 2, lower left co lower right column, line 2; p				
	column, line 18; lower left of				
	(Family: none)				
х	JP 58-187394 A (Ricoh Co., I		1-4		
	01 November, 1983 (01.11.83), Claims; page 2, upper right o				
	lower left column, lines 2 to	19; page 3, upper			
	right column, lines 7 to 12	(Family: none)			
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	·		
	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inte priority date and not in conflict with the			
	to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory und document of particular relevance; the	erlying the invention		
date	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be considered step when the document is taken alone	red to involve an inventive		
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document is					
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art					
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed					
i e	actual completion of the international search	Date of mailing of the international sear 03 September, 2002			
		, a a a b a a m a a a a a a a a a a a a a	(03.03.02)		
	nailing address of the ISA/	Authorized officer			
Facsimile N		Telephone No.			

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/05351

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages				
Y	JP 58-181686 A (Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.), 24 October, 1983 (24.10.83), Full text (Family: none)	1-4			
X Y	US 3937864 A (Mitsubishi Paper Mills), 01 May, 1974 (01.05.74), Columns 3 to 4, formula II, IV; columns 5 to 6, formula II(1)-(3); columns 8 to 10, formula IV(1)- (4); column 13, lines 9 to 10 & JP 49-45747 A & DE 2344562 A	1 2-4			
Y	JP 62-290579 A (Tomoegawa Paper Co., Ltd.), 17 December, 1987 (17.12.87), Page 2, lower left column, lines 18 to 20; lower right column, lines 7 to 8 (Family: none)	1-4			
Y .	JP 61-175078 A (Tomoegawa Paper Co., Ltd.), 06 August, 1986 (06.08.86), Page 3, lower right column, lines 7 to 9, 17 (Family: none)	1-4			
Y	JP 2001-96926 A (Showa Highpolymer Co., Ltd.), 10 April, 2001 (10.04.01), Full text (Family: none)	1-4			
Y	US 5372917 A (Kanzaki Paper Manufacturing Co.), 13 December, 1994 (13.12.94), Column 12, lines 18 to 30; Claim 6 & JP 6-72021 A Claim 1; Par. No. [0047] & JP 6-72020 A & DE 4321607 A & GB 2268281 A	1-4			
Y	EP 644058 A1 (Brother Kogyo Kabushiki Kaisha), 22 March, 1995 (22.03.95), Page 5, lines 5, 14 to 15 & JP 7-81238 A Par. No. [0021] & JP 7-81193 A & DE 69407371 A & US 5474968 A	1-4			
A	JP 51-13661 B (Kanzaki Paper Mfg. Co., Ltd.), 01 May, 1976 (01.05.76), Full text (Family: none)	1-4			

国際出願番号 PCT/JP02/05351

<del></del>						
	関する分野の分類(国際特許分類(IPC)) . Cl' B41M 5/30					
	<b>「うった分野</b>					
	B小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int	. $C1^7$ B41M $5/28-5/34$					
是小個姿勢以為	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの					
日太国	<b>室用新窓公報</b> 1922-1996年					
日本国	公開実用新案公報 1971-2002年					
日本国	登録実用新案公報 1994-2002年					
日本国	実用新案登録公報 1996-2002年					
戸欧部木ガは		調本に使用した田籔)				
国际調査で使用	刊した電子プーグペース (ノーグ・ペースの名称、	神皇に使用した刑部)				
	ると認められる文献		<b>日日7十</b> ・上 マ			
引用文献の	   引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	・きけ その関連する第一の事元	関連する   請求の範囲の番号			
カテゴリー*						
X	JP 62-167082 A (保土名		1-4			
	1987.07.23, 特許請求の筆	范囲, 第 2 頁~第 3 頁(1)~(4),				
	<b>(7)-(11)(ファミリーなし)</b>					
	<b>i</b>					
X	JP 62-279982 A (株式会	会社リコー)	1-4			
	1987.12.04, 特許請求の	范囲,第2頁左下欄第19行ー				
	右下欄第2行、第4頁右上欄第18行	元、左下欄第2-4行				
	(ファミリーなし)					
V CHIONE	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	糾を参昭			
X C欄の続	さにも大阪が列手とれてくいる。					
* 引用文献	のカテゴリー	の日の後に公表された文献				
「A」特に関	連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって			
80		出願と矛盾するものではなく、	発明の原理又は理論			
l .	願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの	いなかおので マロ			
	公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考				
	土版に競技を促起する文献人は他の大猷の元刊 くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、				
	理由を付す)	上の文献との、当業者にとって				
	よる開示、使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられ	<b>るもの</b>			
「P」国際出	「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
	国際調査を完了した日 21 08 02 国際調査報告の発送日 03.09.02					
国際調査を完	アした日 21.08.02	国際調査報告の発送日 03.09	9.02			
	21. 00. 02					
国際調查機関	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) / 🧊	2H 9515			
	国特許庁(ISA/JP)	伊藤 裕美	<b>W</b>			
	郵便番号100-8915		ソ			
東京	都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3230			

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の   カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Χ.	JP 58-187394 A (株式会社リコー) 1983.11.01, 特許請求の範囲,第2頁右上欄第6-7行, 左下欄第2-19行,第3頁右上欄第7~12行 (ファミリーなし)	1-4
Y	JP 58-181686 A (三井東圧化学株式会社) 1983.10.24,全文 (ファミリーなし)	1-4
X Y	US 3937864 A (Mitsubishi Paper Mills) 1974.05.01,第3-4欄formuraII,IV、第5-6欄formur aII(1)-(3),第8~10欄formuraIV(1)-(4),第13欄第9-10行 &JP 49-45747 A &DE 2344562 A	1 2-4
Y	JP 62-290579 A (株式会社 巴川製紙所) 1987.12.17,第2頁左下欄第18-20行,右下欄第7- 8行 (ファミリーなし)	1-4
Y	JP 61-175078 A (株式会社 巴川製紙所) 1986.08.06,第3頁右下欄7-9行、第17行 (ファミリーなし)	1-4
Y	JP 2001-96926 A (昭和髙分子株式会社) 2001.04.10,全文 (ファミリーなし)	1-4
Y	US 5372917 A (Kanzaki Paper Manufacturing Co.) 1994. 12. 13, 第12欄第18-30行、Claim6 & JP 6-72021 A, 請求項1、段落番号[0047] & JP 6-72020 A & DE 4321607 A & GB 2268281 A	1-4
Y	EP 644058 A1 (BROTHER KOGYO KABUSIKI KAISYA) 1995. 03. 22, 第5頁第5行、14-15行 &JP 7-81238 A, 段落番号[0021] &JP 7-81193 A &JP 7-81225 A & DE 69407371 A &US 5474968 A	1-4
А	JP 51-13661 B (神崎製紙株式会社) 1976.05.01,全文 (ファミリーなし)	1-4
	·	